

令和5年度 第1回 鳥取市総合企画委員会 議事概要

日 時 令和5年10月31日(火) 10:00~12:00
場 所 鳥取市役所本庁舎6階 会議室6-5~6-8
出席委員 石本昭雄委員、岩田輝代委員、神田浩史委員、岸本夕子委員、佐々木千代子委員、下田敏美委員、竹本哲哉委員、西川信彦委員、西原泰仁委員、長谷川縁委員、林由紀子委員、平井耕司委員、八百谷和子委員、山根滋子委員、吉田高文委員、吉田正委員、米田恵子委員、若狭さつき委員(敬称略 50音順)
欠席委員 田中利明委員、吉田多恵委員(敬称略)
鳥取市 市長・副市長ほか関係部局長
政策企画課、地方創生・デジタル化推進室(事務局)

<議事概要>

1. 開会

2. 市長あいさつ

【深澤市長】

本日は大変お忙しい中、令和5年度第1回鳥取市総合企画委員会に御出席いただき感謝申し上げます。この会議に先立ち、本日御議論いただく第2期鳥取市創生総合戦略の令和4年度実績と地方創生推進交付金事業の令和4年度実績について評価いただき、様々な多くの御意見、御提言を賜ったこと、心より感謝申し上げます。

今年の5月8日に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当から5類に移行した。第9波も少し懸念された時期もあったが、現在は定点観測のデータによると次第に終息に向かっていると考えられる。本委員会を席の間合いを詰めた形で開催できたのも3年ぶりとうちに感じる。しっかりとコロナ後を見据え、さらに前進を図っていかねばならない時期にあると考えている。

今年の7月13日には大雨が降り、8月15日には台風7号が襲来して、未曾有の甚大な被害が発生した。現在、これらの復旧に向けて、全庁一丸となって取り組んでいる。

来年度予算編成の作業等も行っており、コロナ後を見据えた将来に向かって全庁一丸でしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

本日は、既にいただいた御意見、御提言に加え、さらに忌憚のない御意見を賜りたい。どうぞよろしくお願い申し上げます。

3. 委員長あいさつ

【林委員長】

深澤市長からもあったが、コロナの感染が大分収まっており、ほぼ日常に戻ってきていると感じる。台風等の話もあったが、地球温暖化といったものの影響なのかもしれない。

本日は、委員から事前にいろいろ御意見を出していただいたものについて、執行部から回答いただけるということである。皆さまから本当に多くの意見をいただいた。意見交換の時間も設けてあるので、時間の許す限りぜひいろいろな御意見をいただけたらと思う。

4. 議事

(1) 第11次鳥取市総合計画基本計画の令和4年度実績について

(2) 第2期鳥取市創生総合戦略の令和4年度実績について

【西田地方創生・デジタル化推進室長】

資料1「第11次鳥取市総合計画基本計画の令和4年度実績について」の1ページ目を御覧いただきたい。表の一番左列が総合計画の目標、その右に政策を記載している。その区分ごとに担当部局で行った施策指標の内部評価を達成度ごとに集計している。現時点で実績を把握できていない指標については、今回の評価の対象外として一番右列に記載している。

右から二列目のオレンジに着色した列は、指標が順調・達成、または概ね順調だったものの割合を示している。割合が低いものは、政策「住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり」が60%、「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」が57.1%、「人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり」が50%、「人が集う交流のまちづくり」が50%、「安全・安心に暮らせるまちづくり」が33.3%となっている。これについては、「障がいのある方の一般就労への移行の数」、「市民体育祭の参加地区数」、「市内宿泊施設への外国人宿泊者数」、「消費者啓発のための出前講座等の実施件数」などが、コロナ禍により軒並み低い実績となったことが影響していると考えている。全体としては、合計欄を見ていただくと順調・達成、概ね順調の割合については70.4%となっている。詳細な施策ごとの評価については、次ページ以降の資料をお読み取りいただきたい

い。

続いて、資料2「第2期鳥取市創生総合戦略の令和4年度実績について」の1ページ目を御覧いただきたい。上の表が総合戦略の基本目標ごとに設定している数値目標の達成度、下の表が重点施策のKPIの達成度を一覧でまとめたものである。また、左側が内部評価、右側が委員方に評価いただいた外部評価となっている。

上の表の右から2列目の合計を見ると、外部評価で計画どおりというA評価、またはほぼ計画どおりというB評価をいただいた割合が85%となっており、全体として高い割合となっている。

続いて、下の表を見ると、遅延している指標があることからA評価またはB評価の割合が低いものがある。柱「しごとづくり」の「稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり」が44%、柱「まちづくり」の「快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり」が61.5%、「健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり」が55.6%、「誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり」が69.2%となっている。

これらについては、企業や団体の活動が復調しつつあるものの企業等に向けた各種支援メニューの活用が進まなかったことや、人の往来にかかる指標である鉄道利用者数や鳥取砂丘コナン空港の搭乗者数、市内宿泊施設への外国人宿泊者の数が復調しているものの目標値には届かず、コロナの影響によりKPIの達成度も押し下げられていることが要因であると考えている。全体としては、外部評価のA評価またはB評価の割合の合計が62.1%となっている。施策ごとの詳細は、次ページ以降の資料でお読み取りいただきたい。

続いて、資料2の37ページを御覧いただきたい。施策評価にあたり委員方からいただいた御意見等を掲載している。御意見、御質問をしていただいた81件については担当部局で回答を作成している。それ以外にも125件の御感想をいただいた。いただいた御意見等は、回答のとおり今後それぞれ対応を進めていく。

○議題1、2について質疑応答

【神田委員】

資料2、40ページのNo.16の回答として、学生の県内就職率については学生が求める職種と県内企業とのミスマッチが原因であり、これらのミスマッチの解消につながる企業の誘致などの取組を進めておられるということだが、その企業誘致を進めておられる戦略や、具体的な誘致企業の業種を可能な範囲で伺いたい。また、今の県内既存企業の情報を

学生に届ける手段としてこれから新たに考えられていることや、今取組を進められていることをお聞かせ願いたい。

【大野経済観光部長】

企業誘致については、三洋ショック以降、とにかく雇用の場所を創っていかなければならないということで、比較的大きな雇用を生む製造業を中心に誘致を行ってきた。ただ近年は人材が非常にタイトになり、業種もかなりシフトしてきており、企業誘致は、どちらかというあまり雇用のニーズにこだわっていない、これから伸びそうな業種を中心に誘致をしてきている。業種的に一番多いのはIT関連、システム開発といった小規模な企業を中心に誘致をしてきている状況である。例えばITの業種だと、人材がそもそもこの地域に圧倒的に不足しているため誘致は難しいのではないかという話も従前からあったが、最近の傾向としては、こちらへ進出するにあたり人材育成から行うような事業計画で進出いただいている企業もある。産業の状況は大きく変わってきており、状況を見ながら誘致戦略を組んでいる。

企業情報を学生に届ける手法については、従来どおり学校に赴いての企業説明会を行うほか、近年新しく取り組んでいるのが、高校生の段階から地元企業のことをもっと深く知ってもらおうという取組に今力を入れている。locus（ローカス）という事業をやっており、従来高校生の企業訪問は行っていたが、これは1時間、2時間企業を見学して終わりという通過型の企業訪問だった。しっかり高校生の授業のプログラムとして組んでいたが、地域が置かれている産業の状況がどうなのか、また、自分が訪問する企業が抱えている課題は何かをしっかりと事前学習した後、実際に企業を訪問して、経営者から直接いろいろな話をQ&A方式で伺い、逆に学生から企業に対して自分はこういう提案があるというようなやり取りをし、訪問結果を踏まえて授業の中でしっかりと事後検証して、皆に報告書として報告する、または発表会で発表するという事業をやっていただいている。この事業は非常に好評で、従来は就職を希望している学生だけの企業訪問だったが、この事業は進学対象者も含めてやっていただいている。昨年度は鳥取西高校、鳥取商業高校、それから八頭高校で実施いただいているが、非常に評判が良い。学校側、企業側からも非常に評判をいただいている。こうした取組を地道にやっていくことで、将来県外に進学したとしてもまたこの鳥取の地域に戻ってきていただいて、貴重な戦力になっていただくというような形で結果が出てくればと思っている。始めて今年でまだ3年目だが、実際に彼ら、

彼女らが鳥取に戻ってくる、または就職するのはこれからなので、その結果を見守っていききたい。

【吉田高文委員】

同じ指標（No.14）についてだが、ここで県内学生枠を設けるように進めていただきたいという意見で、県内出身学生と言っているのは出身地を言っているわけではなく、鳥取大学や環境大学のような県内大学の出身学生のことを言っているのであり、回答内容の出身地によって採用の可否を判断することは就職差別云々という、少し的外れの回答を得ているのはどうか。決して全てを県内出身にするという意味ではなく、そのうちの一部割合を県内枠とする制度の導入について本当にできないことであるのか。このような就職差別云々の説明を持ち出すような話であるのか。

【河川総務部次長】

本市としては、御意見のような鳥取大学や環境大学も含め出身地にインセンティブを付けずに、基本的には全国から広く応募いただいた全ての方の適正、能力等をしっかりと判断し、その中で公平、公正な採用選考を現在行っている。ただし、御意見のように県内大学の優先枠ということも、様々な状況を勘案し少し慎重にはなるが検討していきたいと考えている。

【吉田高文委員】

御検討をお願いしたい。

【竹本委員】

資料2の44ページで、No.37から39までの移住定住者数について鳥取市の考えをお聞きしたい。移住定住者を増やすため一番問題になってくる柱が就職、住居、子育てではないかと考えている。いわゆるアクティブシニアというまだまだ元気に働かれる方、移住定住されるとなるとやはり就職、いわゆる中途採用を企業として進めていくべきではないかと考えているが、企業の中途採用に対して鳥取市はどのように斡旋されるのか。また、一番問題になるのは住居だと思うが、例えば空き家を利活用した住居の提供や、子育てということで、若い世代が移住してくると一番問題になるのは子育てではないかと思う。保

育士の確保や待機児童数を減らすといったところが問題になるのではないかと思う。この3本の柱について、どのようにお考えなのか。

【竹間市民生活部長】

まず仕事の関係について、本市に移住を考えておられる方の相談で、現在ではハローワーク等との連携、経済観光部との連携で仕事の紹介をさせていただいている。市が企業に出向いてということについては、経済観光部で職の掘り起こしをしているので、連携しながら取り組んでいる。

空き家について、現在いろいろな地域団体に空き家の利活用に係る事業の委託をお願いしている。移住者による利活用につながることも中にはあるが、現状、移住者の多くは民間賃貸物件へ入居されている状況にある。本市も空き家が増えてきており、なるべく状態の良いときに借りられるようなことも進めていかないといけないと考えている。

子育てに関して、本市の場合は子育て中の移住者が多く来ていただいております、以前に移住定住ランキングで1位になったことがあったが、子育ての部分が評価されてランキングを押し上げたようなこともあった。4月時点の待機児童も現在は0である。担当部署と連携しながら、市に移住していただけるようにいろいろな提案を窓口で対応している。

今後も様々な部署と連携しながら市の魅力を発信して、移住者が多く来ていただくように努めていきたい。

【米田委員】

資料2の38ページ、No.9について教育委員会から様々な活用方法について詳しく回答をいただいているが、これに該当するような持ち帰りならば疑問を感じられることはないのではないかと思う。もしかしたら特に必要ないが、何となくほかの教科書と同じように鞆に入れて持ち帰っているのではないかと思った。

加えて、ランドセルが重たいという問題が以前から言われている。担任の意図もあるし、個々の学校でどういった基準で持ち帰るか、学校に置いておくかということをするべきであるが、教育委員会として、ランドセルの重さについての配慮を、各学校にどういった形で周知しておられるのかお聞きしたい。

【岸本副教育長】

タブレットの持ち帰りについては、教育委員会としても基本的には毎日持ち帰っていただきたいと各学校には伝えている。タブレットは、授業のいろいろな場面で現在使われているが、その中に学習ソフトが入っており、予習や復習に使いえたり、自分が分からないところまで遡って学習できるので、持ち帰りをしてどんどん活用していただきたいと考えている。また、学校の中で事前予習や復習などにタブレットを活用することも増えてきている。これから先はタブレットを文具として普通に扱っていくということである。そのため教育委員会でも持ち帰りは勧めているが、まだ学校によって差があることは教育委員会でも把握をしており、学校の格差が出ないような取組を進めていきたいと考えている。

また、持ち帰りのときに重いということだが、タブレット自体は軽いものであり、それを入れるからといって重くなるものではないと思っている。以前から、毎日使う教科書やその他道具等を入れておくと非常に重いということ、保護者から御意見いただいている。実際持ってみると重いということであるので、現在は必要なものは家庭に持ち帰ることとしているが、家庭に持ち帰る必要がないものについては、教室に置いておくという指示は各学校に伝えているので、考えていただいていると思っているが、まだまだ委員の言われるように重いなど思うところも見受けられる。子供の安全や健康に関わることであるので、今後も学校としっかり連携し話をしていきたい。

【米田委員】

タブレットの活用が、一人一人の学びが最善のものになるようにということだと思っているが、勉強がよく分かるという小学校の児童の回答の割合が、ほんの僅かながら下がっているようで、さらなるタブレットの活用が本当の成果につながるようなところが課題なのかなと思った。

【岩田委員】

資料2の48ページ、No.52について、鳥取市文化団体協議会は、次世代を担う子供たちを芸術に対して意識高揚させるという意味を持って芸術の出前講座を毎年やっている。資料に鳥取市芸術家バンク登録者とあるが、どれぐらいの人数が登録されて、各小・中学校に派遣してどういった事業をやっているのかお聞きしたい。

【塩谷企画推進部長】

芸術家バンクの登録者数や分野については、今調べているので後程お答えさせていただきます。

【岩田委員】

芸術の出前講座は今年も秋にあった。見ていると、以前この芸術の出前講座をやった校長先生が異動されて、異動先の学校でまたお願いするため、大体決まったような形になってしまっている。出前講座が各学校にどれだけ浸透しているかは、市のPRも大きく関与していると思う。

登録しているいろいろな分野の人たちは、遠くからプロに来ていただいており、学校の子供たちに講座を提供するのは、非常にお金がかかる。では私たち地域の者が安易な形で子供に提供しているのかということそんなことはない。中央で活躍した人もいれば、真摯に芸術に向き合ってやっている人もいるので、それを子供たちに提供するのに何ら支障はないと思う。

いろいろな芸術分野があり、子供たちは日頃体験できないような、例えば踊り、クラシックバレエ、琴、安来節とか、美術も、切り絵とかいろいろな分野がある。それが今年、コロナもあったと思うが、お願いしたいという学校が減ってきている状況である。私たちはそれを見ていて、リーズナブルにお勉強、体験できるのに、何で広がらないのかなと思う。学校の授業を幾らか削ってそういうことをするのはすごく大変なことだとは思う。深澤市長も、鳥取を語るという講座で子供たちにいろいろな話しかけをしてくださりすばらしいので、ぜひそういうものを広めていけるような市の応援、施策を十分にお願ひできたらと思っている。

【塩谷企画推進部長】

各学校には均等に御案内させていただいているが、委員がおっしゃられたとおり、1回経験された校長先生は良いものだというのが分かっておられて、ほかの学校に移られてもまたお願いするというような形で、何となく決まってしまうということになっている。校長会などで横のつながりもあると思うので、そうした良いものがあることは共通で認識していただき、広く活用していただけるように、子供たちに本物を見せる機会を与えていけたらなと思っているので、引き続き続けていきたい。

【平井委員】

先ほどから非常に多くの質問に対して各担当課から御回答を頂戴している。非常に多方面の委員がここに参加しているが、回答内容を見たときに、「今後努めてまいります」とか、「これから周知してまいります」といった言葉で締めくくってある。こうしたものが次年度以降の施策にいかにか反映されるのか、具体的な評価された後の施策の確認をどのようにしていくのかといったことが一番大事だと思っている。こうした貴重な意見は今後の施策への反映、事業の改善が一番の目的ではないかと思っている。私もこの評価は初めてだが、次につながる評価にしていきたいと思いますと思うので教えていただきたい。

【深澤市長】

表現が努めるとか周知を図るといようなことにどうしてもなりがちだが、評価しっ放し、意見をいただいてそのままということではなく、現在ちょうど次年度予算の編成作業に入っており、委員方からいただいた御意見や御提言は限りなく次の予算に反映できるように、鳥取市の取組に取り入れていけるようにしっかりと努めてまいりたいと考えている。

【平井委員】

P D C A サイクルの重要性も記載されているので、全てでなくてもある程度の実効性をこういう委員会を出していただけると非常に参考になる。

（3）地方創生推進交付金事業の令和4年度実績について

資料3「令和4年度地方創生推進交付金事業の実績報告について」を御覧いただきたい。1ページ目の「1. 交付金の活用目的」にあるように、地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を複数年にわたり支援する制度で、本市においても複数の政策、事業を相互に関連づけることで本交付金を活用し、地方創生の充実・強化を図る事業へと展開するものである。

令和4年度は、「3. 交付金事業の概要」のとおり4つの事業を実施した。2ページ目の「4. 事業実績の概要」下の合計欄を見ると、4つの事業を合わせ総事業費約1億4,800万円、交付金として約6,300万円を活用し、総合戦略の施策の推進を図ったところである。

表の右から2列目に内部評価を掲載しており、全てのK P I が目標値を達成したという

最も高い評価となった事業はなかったものの、地方創生に相当程度効果があったという事業が、No.1「スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業」とNo.2「中心拠点と公共交通ネットワークの再構築による多極ネットワーク型コンパクトシティ推進事業」、No.4「麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業」の3事業あった。これらの事業については、外部評価でKPI達成に有効であったという評価をいただいた。

その一方で、No.3「「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション」については、しごとづくり分野の委員6名に評価をいただいたが、そのうち5名から、KPI達成には有効とは言えないとの評価をいただいた。KPIの達成度が低いということもあり、厳しい評価をいただいたと考えている。

次に、9ページを御覧いただきたい。事業1の外部評価と各事業の評価にあたり委員方から御意見、御質問、御感想等をいただいている。このうち御意見と御質問については担当部局で回答を作成させていただいた。以降、4つの事業の評価シート最後に御意見、御質問に対する回答を記載させていただいている。

○議題3について質疑応答

【吉田高文委員】

9ページの意見No.2について、そもそもこのKPIの指標2と指標3は高校生地元就職率、大学生地元就職率で、この事業とどういう関連性でこの指標になっているのか少し分かりづらいし、それがスマート農業技術云々にどうつなげていくつもりであったのかもよく分からないので御説明いただきたい。

【西田地方創生・デジタル化推進室長】

この「スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業」は、スマート農業の推進による農産物のブランド化と販路拡大、インターネットショップ「とっとり市」運営等による圏域産品のPRと販路拡大と、担い手不足解消のための人材確保支援、販路拡大とブランド化支援というような多くの事業を併せて一つの交付金事業としている。

これらの事業の達成度を測るうえでどういったKPIを設定すべきかについては、各事業内容を見ながら一つの交付金計画としてパッケージングするときに事業計画を立ててお

り、直接結びつかないところもあるが、指標としては客観的に見て事業成果が測れるものを設定し、国に事業計画を提出する際に確認いただいた。直接この事業とこの指標とが結びつかないということもあるかもしれないが、全体として事業の成果を推し測るうえでこうした目標を設定させていただいている。

【吉田高文委員】

あくまでこの指標のKPIの達成に今後も努めるということか。

【西田地方創生・デジタル化推進室長】

この指標を目標達成できるようであれば、事業成果として現れているということは言えるのではと考えている。

5. 報告

【西田地方創生・デジタル化推進室長】

当日資料「新型コロナウイルス感染症からの鳥取市復興・再生プラン」を御覧いただきたい。このプランは、令和3年のコロナ禍真っただ中において、コロナ対策に重きを置きつつも、コロナ終息後を見据えた地域経済の立て直し、コロナを教訓とした新しい社会づくりを進めるために、「人を大切にすまち、鳥取市」を合言葉に、復興施策の中心に人を据えて、人を中心にコロナ後の持続可能な地域経済の再生と市政の発展を図り、鳥取市を次の世代にしっかりと引き継いでいくという考えのもとに、令和3年10月に策定をして取り組んできた。

本年5月にコロナの感染症法上の位置づけが5類に移行し、コロナ禍前の日常が戻りつつある状況において、アフターコロナの本市の明るい未来づくりに必要な新たな取組を盛り込んだプランへと改訂し、5年先、10年先を見据えた明るい未来づくりを強力に進めていきたいと考えている。このプランの改訂は昨年7月に続いて2回目であり、改訂したプランを先週金曜日の市長定例記者会見で発表させていただいた。

プランの位置付けは、資料の1枚目左上にあるように、総合計画等と整合性を図りながら、コロナからの復興・再生を加速させるために当面重点的に取り組む施策の方向や主な取組をまとめているものである。このプランを推進することで、総合計画や創生総合戦略も推進されるといった関係にあるものである。

プランの構成として、人に着目した3つの方針と、6つの施策の方向を位置づけており、それに沿って復興・再生を推進していくということとしている。施策の方向については、取組を推進していく上での視点や、関連する総合計画の施策も記載している。

資料2枚目が、方針、方向に沿って取り組んでいく内容をお示ししているものである。改訂に伴う新たな取組や拡充内容を少し御紹介すると、「「とっとりし」に移り住もう、帰ろう」の一番下「とっとり・つながりインフルエンサー創出で鳥取の魅力を徹底発信！」は、新たな取組として、市内の若者と連携し、若者にインフルエンサーになっていただき、鳥取の魅力を発信する事業を展開していくものである。フォロワー数を増やすことで、より効果的な取組となるように、来年度の実施に向けて検討を進めていきたいと考えている。

次に、「「とっとりし」で働こう」の「企業の事業効率化で生産性向上と働き方改革を推進」は、市内企業が行う業務のデジタル化など職場環境の整備を支援し、専門的なデジタル知識を必要としないようなノーコードの普及や、子育て世代など多様な人材の活躍など、企業の生産性の向上や働き方改革を推進していこうとするものである。

次に、「夢や希望をかなえよう」の「保育園の完全給食を推進し保護者の負担を軽減！」は、保護者の負担軽減や衛生面、食育の観点から、現在、公立保育園では主食を園児に持参してもらっているが、それを止め、令和7年度を目途に全ての公立保育園で完全給食に移行できるよう、設備の改修スケジュールなどの検討を進めようとしているものである。

裏面の「「とっとりし」に行こう、楽しもう」の「リゾートホテル誘致など、鳥取砂丘・多鯨ヶ池エリアの再生」は、鳥取砂丘西側に、2026年（令和8年）に、マリオット・インターナショナルの最高級ホテルブランドであるラグジュアリーコレクションが開業することとなった。さらに、来年4月に開業予定のヤマタ鳥取砂丘ステーションのキャンプ、グランピング施設や、多鯨ヶ池の水辺環境の整備、砂の美術館の展示拡充等を進め、鳥取砂丘周辺の再生、活性化につなげていこうとするものである。

次に、「「とっとりし」で暮らそう」の「鳥取駅周辺をリ・デザイン！人が集い交流し魅力あふれる街『鳥取OASIS』の創造」は、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中、誰もが安心・安全・快適に住み続けられる持続可能なまちとするために、生活に必要な移動を守り快適化していくためのモーダルコネクトの強化を図るとともに、にぎわい拠点等の整備を行うことで、これらの拠点となる鳥取駅周辺の再構築を目指していくもので

ある。今年度中には一定の方向性をまとめ、来年度以降は事業や各施設の具体的なイメージなどをまとめた鳥取駅周辺再整備計画の策定を進め、鳥取駅周辺の将来像や実現する手段を具体化していこうとするものである。

「誰にもやさしいまちにしよう」の「eスポーツ×高齢者 de 社会参加を促進！」は、高齢者の健康保持やフレイルリスク改善のために、公民館など通いの場においてeスポーツ講座を実施し、健康づくりを推進するほか、来年度開催されるねんりんピックはばたけ鳥取2024大会において、シニアのeスポーツイベントの実施に向けて検討を進めようとしているものである。

以上がプランの概要と改訂の主な内容であり、市の各部局においては、明るい未来プランの推進に向けて継続して取組を進めるとともに、改訂に盛り込んだ取組については、準備ができ次第速やかに展開していきたいと考えている

6. 意見交換

【石本委員】

資料2の53ページ、No.76について、指標の達成は困難ではないかと書いているが、市の回答は、非常に何ら具体性がない2行ほどの回答である。責めようというわけではなく、この2行しか書かれなかったというのは、多分根本的に対応の方法が簡単には見つからないからこういう回答になっているのだろうと思う。介護職員に限らず、コロナ禍の影響もあるが、少子高齢化や生産年齢人口の減少はいろいろな方面に及んでおり、タクシードライバーがいなくてタクシーがつかまらないとか、トラックドライバーがいなくて物品の配送に困難を来す状況が目前に来ているとかいろいろなことが出てきている。介護職員に限らず人手不足はあらゆる分野に広がっている。

指標の施策が世の中の変化で達成が困難になったとか、解決が難しいというようなことになった場合には、それを有耶無耶にして数字を糊塗してその場をしのぐというようなことをするのではなくて、無理と判断したら臨機応変に基本的な視点を変えろとか、できることをやっていくというような考え方でやっていかないと市政というのは非常に難しいと思う。指標を達成するのが大事なのではなく、市民の生活、福利向上ということが最大の目的であるので、例えば指標にしても達成困難とか現実に合わなくなってきたようなものがあれば、年次計画の中途であっても柔軟に見直しをして現実を追いかけていくというようなことが非常に大切なのだろうと思う。市民の皆さんも、当初に立てた指標を何年間か

けて達成するということが重要だと思っているのではなく、日々の生活に大変な市民の皆さんがそうした分野が少しでも良くなることを市に期待してやっているのだと思う。柔軟な視点、現実対応能力といったことを磨いていただければ、数値目標が達成できなかったからといってそれを責めるような気持ちは全くない。全ての市民の方がそうではないかもしれないが、中にはそのような市民もいるということで、皆さんには頑張ってください。

【深澤市長】

なかなか達成困難な指標もあると思う。コロナ禍でいろいろな影響を受けてということ、社会そのものが非常に短いサイクルで大きく変化をしている中でその影響によるものなどいろいろな要因はあると思う。

数値的なもので指標をつくり評価を行うが、なかなか数値化も難しい。行政評価手法の中で一番難しい点ではないかと思うが、数値化して指標として達成度等を測っていくということに、ひょっとしたらなじまないような取組もあるかと思うし、いろいろな面で難しさはあると思う。

ただ、解決困難となった場合には少し見直すことも必要だと思っており、何をやろうとしているのかを、今一度立ち返って指標のあり方を考え直すことも計画等を進めていく上では非常に重要なことであると思っている。一旦指標を立てたらそれをずっと変えないということではなく、柔軟に考えていくこともそれぞれの場面で必要なことであると思っているので、貴重な御意見として承らせていただきたい。

【岩田委員】

資料2の53ページ、No.78について、処遇改善というのはやはり賃金の問題だと思う。職員が働く賃金によって随分と変わってくると思う。

回答にあるように、介護保険制度は全国一律の制度として運用されており、一部のサービスにおいては、国へ事前申請し、許可を受け、条例の定めにより通常より高い報酬の算定基準を設定することができるが、本市では無理だろうということが書かれている。この点について御説明いただきたい。

【藏増福祉部長】

処遇改善は国の制度であり、国へ事前申請し、許可を受けるものである。市町村独自の判断で全国一律の介護報酬を上回る報酬を設定することができるが、その対象サービスが限られている。それが定期巡回や、随時の対応型の訪問介護、看護ということで決められており、市町村で上限があり、事前の申請が必要なものである。それ以外のもので全体の処遇改善に係るものがないという回答をさせていただいている。

国の処遇改善加算の制度は、現在7割から8割強の事業所が取得していただいている状況と判断しているが、全ての事業所が取得していただいている状況ではない。国の定期的な報酬改定に伴い、制度拡充や額の引き上げがなされているところであるが、引き続き、集団指導等を通じ全事業所の取得に向け、丁寧に説明していきたいと考えている。

【佐々木委員】

当日資料の「稼ぐ力と魅力を高め、ひとが暮らし続けるまちづくり」の「デジタル木材市場を活用したサプライチェーン構築で販路拡大」について、興味があるのでどういうことか説明していただきたい。

【坂本農林水産部長】

林業従事者、山林所有者、木材を必要としている卸業者、工務店など、どこにどういった木材が今あり、どこの業者が使いたいというのがあったときに、一目でそれが分かるようなシステムをつくり、生産者と消費者、利用者が木材のやり取りが一連でできるようなシステムのことである。

【佐々木委員】

それは既にできているのか、これからつくるのか。

【坂本農林水産部長】

鳥取市としてはこれからつくっていかうと考えており、鳥取市も参画し支援している「鳥取県デジタル林業コンソーシアム」において、令和5年からの3年間で生産流通サプライマネジメントシステムの構築を図るよう取り組んでいるところである。

【下田委員】

要望なので、回答不要です。1点目は、平井委員もおっしゃられたように検討するとかいろいろあり、私どものドクターの先生がいろいろな会議に出られて、その報告をされる中で、「検討されると言っておられました」と嬉しそうに帰ってこられるが、実際に予算がつくまでできないので、十分協議されて進めなければならないということを補足で伝えている。先ほど市長から今がちょうど予算の時期ということをおっしゃられたので、担当課の意見をしっかり聞いていただけたらと思う。

2点目は、鳥取市が中核市になり保健所を持っておられるわけだが、我々東部圏域で医師会として仕事する中、保健所との関わりが多いが、ところどころ鳥取市を中心としたような言葉を取られかねないと感じる。やはり4町のこともあるので、4町のことにも念頭に置いた行政をしていただけたらと思う。

3点目は、小児特別医療費の助成が無料になるということで、議会等でも質問があったかと思うが、症状のある方は当然受診していただかなければいけないが、急患診療所を夜間持っている我々としては、無料だからといって押しかけられるのを少し心配しているので、受診の在り方などをしっかりと広報していただけたらと思う。引き続き細かい部分は打合せ等していただきながら進めたいと思うのでよろしくお願いしたい。

【西原委員】

当日資料の明るい未来プランの「～みんなでひらこう 明るい未来～」はすごく良いテーマだと感じた。青年団体として、各企業が人材不足、物価高騰、事業継承などいろいろ課題がある中で、鳥取市で働こうというところに私の意識が向いている。その中で少し質問だが、「地域産業を高度化！企業誘致の受皿、新たな工業団地整備」について初めて聞いたので、実際そういう計画は今の段階ではまだないのかもしれないが、何か具体的にお答えできることがあれば教えていただきたい。また、企業誘致をすると良い点もあるが、地元の人材が取られてしまうという面もあり、中小企業としてはさらに人材不足につながるという懸念もある。

あと、「「とっとりし」に移り住もう、帰ろう」の「とっとりワーケーションの適地です！魅力ある仕事環境をアピール」とあるが、仕事環境のイメージがどうしてもITやデスクワーク、良い景色の中で仕事をするというようなイメージにつながってしまう。ほかの業種につながるようなイメージがあるのか教えてほしい。

【大野経済観光部長】

1点目は、地域産業高度化の高度化とは何かという御質問だったと思う。端的に申しあげると、より生産性の高い産業に転換をしていってもらうことを高度化と呼んでいると思っていただいたらよろしいかと思う。生産性を上げるというのは、いわゆる企業の付加価値を高めていくということで、そこに対する設備投資等、人材への投資等に積極的に支援し、地元企業の底上げを図っていこうというのがここの趣旨である。

もう1点、企業誘致をすると人材がとられてしまうというお話で、これは非常に地元の企業からはよく伺うお話である。人口減少がどんどん進んでおり、外から企業を誘致してくれば、その企業に流れてしまうという現象が現実にも起きることが多々ある。誘致企業の処遇、特に賃金水準が高かったりするとどうしても今いる会社を辞めて移られるということが起こってくることもある。これはこの地域の中だけで見るとそうだが、もっと広い視点で、例えば日本全国で見たときに、鳥取よりも、例えばほかの地域のほうが賃金が良いとなった場合に、やはり人口は外に出てしまうということになるので、そうした視点をしっかりと考えながら施策を進めていく必要があると思っている。実際の統計上の話でいうと、付加価値の高い地域に付加価値の低いところから人口が流れていくという明確な相関関係が出ているので、人口減少を食い止めるためには、地域の付加価値をどう高めていくかというところを一番意識しながら政策を進めていく必要があると考えている。

【長谷川委員】

私は昨年の6月に関東から移住し、今まちなか観光ガイドをやっている。先日はFM鳥取の「来ました 元気人！」に出演させていただき、まちなかガイドをアピールさせていただいた。

当日資料の「「とっとりし」で暮らそう」の「鳥取駅周辺をリ・デザイン！人が集い交流し魅力あふれる街『鳥取OACIS』の創造」というところで、最初に移住してきたときに思った鳥取駅のイメージは少し活気がない、覇気がないと感じた。県庁所在地のある鳥取市の駅は顔、玄関であると思うが、1年やってみてほとんど駅のリニューアルが進んでいない。鳥取城跡は今、改修工事も徐々に進み、仁風閣も来年の3月には大がかりな改修、リノベーションをされるということで、観光客の皆さまもとても喜ばれると思うが、駅の活気のなさが少し気になるころではある。

先ほど竹本委員がおっしゃったように、移住者としてもやはり衣食住ということが基本

になるので、まず住むところ、働くところが確保されなければ安心して暮らせないというところもある。移住担当課も一生懸命やっておられるとは思いますが、移住した後のアフターフォローもすごく大事なのではないかと思う。人を一人一人を大切に作る鳥取市であってほしいと思っているのでよろしくお願ひしたい。

【林委員長】

御要望ということで、最後にまとめて市長からお話しいただきたい。

【岸本委員】

私も要望として御意見する。普段は観光コンベンション協会、あとは今年度商工会議所青年部の鳥取お城委員会の委員長を務めており、鳥取城跡に携わることが本当に多かったので、少しお話をさせていただきたい。

先ほど地域の価値観とおっしゃられた中で、他県との賃金の比較をしてもやはり鳥取の賃金で人口流出を食い止めることは難しいと思う。今年鳥取城跡に携わったことで、高校生2人の我が子がいながら、地元に対するふるさとの誇りを持たせることがとても大事だと、共感や愛着や誇りというものを、私は鳥取城跡という手法を使って発信しているが、鳥取城跡ではなくても自分たちの住んでいる地域に誇りを持たせる教育に少し力を入れていただきたいと感じた。例えば小中学校の教育の中でも、運動会でソーラン節を踊るのはなぜだろうと思っており、なぜ自分たちのしゃんしゃん祭や歴史を伝えていかないのかという保護者としての思いを持っていた時期がある。私は市内の稲葉山小学校出身だが、そこではあまり地域、歴史や文化、伝統を教えるということがなかったので、子供があまり地域に愛着を持っているふうに私は感じなかった。私がそういう育て方をしていないのかもしれないが、今後どう生き残っていくのかというのは、やはり未来をつくる子供たちが自分のふるさとをどう愛せるのかというところが大事なのではないかと思っている。そこを軸に今後いろいろな鳥取市の施策というものを考えてほしい。

今年、鳥取城跡のボランティア事業をさせていただいたが、鳥取城跡関連でも都市環境課、観光・ジオパーク推進課、文化財課などたくさんの課が絡み合って、なかなか一筋縄では前に進めない。トイレを直したいといっても都市環境課は現状維持が私たちの仕事で、現状稼働していればお金を出すことができないと言われ、一方で観光・ジオパーク推進課は観光拠点として新たに綺麗なものにしたいと言われる。今年度半年携わった私が弊害を

感じているくらいなので、普段中にいらっしゃる方はいろいろな弊害を感じておられるのだらうと思う。仕事とまちづくりなど全て縦で割るのではなく、一つのカテゴリーとして衣食住の中に入れて考え、無駄を省き、子どもたちを育てていくことが必要と思う。アフターコロナで大きなかじ取りをしていく時代にきている。米子城の発信もすごく力強いと感じており、負けずに市長に鳥取城跡の発信も頑張ってください。

【吉田正委員】

リゾートホテルの関係は、マスコミが報道されて全国的にPRになったのかなと思っている。1泊6万円以上ということで、富裕層、インバウンドを含めて多くの方々に来ていただけるという思いもあるが、建物を建てるに当たっては自然破壊とはいわないが自然もそれなりの影響があると思う。企業努力も必要なのだらうが、企業経営が軌道に乗るように行政がどこまで関与し進めるのか、市民として今後のことを考えれば一抹の不安もある。当然市も調査をしながら誘致をされたと思うが、そのあたりの心配は全く考えなくて良いのかお聞きしたい。

【深澤市長】

こうした富裕層を対象にした宿泊施設が圧倒的に山陰地方には、あるいは全国的にも見ても不足しているという分析を事業者はしておられる。そういった中で、山陰、特に鳥取砂丘、鳥取に着目された理由がいくつかあり、いろいろな可能性や潜在的な力、魅力的な地域資源等がたくさんあるということで、我々は砂丘の景観は日常で当たり前のように思っているが、日本海とのコントラストや冬に雪が降って砂丘が真っ白で海が真っ青である情景は世界でもここだけしかないというような、我々が想像している以上に高い評価をしておられる。

このホテルブランドは、世界に1億8,000万人ほどの会員がおられ、非常に注目しておられるということであるので、我々が思っている以上に安定的に宿泊客が確保できるという見通しをいろいろな分析の下にしておられるようである。

未来永劫安定的で、心配が全くないかと言われるとそうだというお答えはできないが、今のところは経営的にも、今後の事業展開においても非常に明るい見通しを持っておられることを確認したところである。

【西川委員】

多文化共生に向けて2点要望と1つ質問をしたい。1点目として要望だが、近年はイスラム教徒の方たちが鳥取に多く住んでおられ、イスラム教徒の方たちにも配慮はされておられるが、食べるものとかハラルのマークがあるところは必要で、そこへの理解がもう少しあればと思う。豚肉は食べられないというのは共通理解でしてくださってはいるが、日本の食べ物、動物性のパウダーとかが入っていたりすると全て食べられないので、基本的には食べられない。先月、鳥取市と一緒に国際交流のイベントに参加させてもらい、その時に外国の方たちにお礼のプレゼントとして食べ物をプレゼントされていたが、イスラムの方たちは全て食べられないので、結局プレゼントが日本人に回ってしまった。その部分にももう少し配慮があれば、加工したものは基本的には食べられないと思ってもらえるといいと思った。今後のインバウンドに関しても、イスラム圏の方たちも多く来ると思う。乾燥地研究センターなどで勉強されている方たちは中東の方たち、イスラムの方たちがおられて、その方たちが安心して食べられる場所が必要なのではと思っている。

2点目が技能実習生に関してだが、気軽に相談できる場所が必要ではと思っている。いろいろ問題を抱えているが、相談して自分の立場がおかしくなってしまうかもしれないので、気軽に相談できない、我慢するからもっと問題が広がるということがあると思っている。外国人労働者の方たちの国民性の理解をもう少し考えないといけないと思う。秘密の守られるような場所、スクールソーシャルワーカーのようなきちんとした専門職人材の配置が必要で、ボランティアでは少し難しいと思う。きちんとした職種として外国人の方たちの問題をすくい上げるようなポジションが今後必要なのではと思う。それこそが一人一人の誰にでもやさしいまちづくり、鳥取市になるのではと思う。アフターフォローもすごく大切なのではないかなと思う。

一つ質問だが、外国人労働者への対策はどのように考えられているのかお聞きしたい。介護分野にも今後外国人労働者の方たちが入ってくると思う。そのときに、企業の方だけではなくそこをつなぐ人が必要であると思うが、そこにきちんとした職種の方を今後入れていくのかどうかについてどのようにお考えなのか。

【大野経済観光部長】

経済観光部として、外国人労働者という視点からお答えさせていただきたい。外国人労働者に対する施策について、鳥取市で具体的なものは今のところない。これは、県の雇用

担当局が中心になって外国人に対応する専門の室をつくり、そこでいろいろな施策をやっておられる。市の労働行政についてもそこと連携、協力させていただいているのが現状である。特に技能実習生の中でかなり深刻な問題もたくさん起こっているということは、県市ともに認識しており、どうやって解決していくかという施策を県が専門家等を交えた会議で検討されていると聞いている。そことも連携しながら、市もできることは対応していきたいと考えている。

【平井委員】

新しいこと、いろいろなことをやろうとする時、いろいろな部署に御相談するが、この部署ではこういう取決めがあるとかというようなことで、なかなか前に進まないようなことがあると会議所の会員から聞いている。にぎわいのあるまちづくりをするために喫緊の課題はやはり人口を増やすということなので、そうした課題に対して、もう少し縦ではなく部局間の横の連携で、スムーズに処理していただくようお願いしたい。決めたことを変えないではなく、変化が激しい世の中で、経済を考えるにあたっては変えるという勇気を施策に反映していただけると、市民の活性化にもなると思う。

【八百谷委員】

介護施設の社長と昨日お話をする中で、最低賃金が10月5日に900円に上がったことに対し、今まで15年間働いてこられた方々が、技術があるにも関わらず100円しか賃金が変わらないのは困るとおっしゃっておられた。先ほど、国に申請するだけでそういうお金が出るような御説明があったかと思うが、鳥取市のホームページの中で「こういうことを事業者の方は御存じですか、こういう手続を取ったらできますよ」というのを情報発信していただけたらと思う。困っている経営者の方がたくさんおられると思うのでよろしくをお願いしたい。

【林委員長】

それでは、いろんな意見が出されたので、ここで市長より一言いただきたい。

【深澤市長】

いろいろ御意見をいただいた。横の連携が不足しているのではないかという御意見をい

ただいたので、部局間でスムーズに連携ができるよう早速やっていきたい。

また、変えるということはなかなか難しいが、この変化が激しい時代においてはやはり変えていくことも必要であるという意見をいただいた。私もそのとおりだと思っており、何か一つにこだわるというようなことではなく、大きく変化する社会でどうあるべきか、細かい具体的などころではKPIを随時見直すようなこともやっていかなければならないと思っている。

また、介護報酬のお話もいただいた。国の制度で鳥取市独自で大きく上げていくことが一挙には難しい面もあるが、全国市長会等も通じて、介護職の報酬等がまだまだ引き上げるべき状況にあること、介護職の人数がまだまだ不足していることも課題として随時要望等を各省庁に行っているところである。鳥取市としてもできる限りホームページ等も通じて、あるいは直接介護事業所にお伝えをするということをしっかりやっていきたい。

また、下田委員からも検討ということではなく、実際に次年度予算等に反映させたり、事業として具体的なものにしていくことが必要ではないかという御指摘をいただいたので、今後もそのようにしていきたいと思う。

また、中核市ということで、鳥取市はもとより、この圏域が立ち行くようにといった責任もあるので、そのような視点はしっかりと持ち続けながら市政の運営に努めていくことが必要だと思っている。

また、特別医療の関係で、必要以上の受診が懸念されるという意見もいただいた。広報等を通じてしっかりと呼びかけていくことが必要であると考えている。

また、駅周辺エリアの活気がないのではないかという意見もいただいた。現在、鳥取駅周辺リ・デザイン会議を設け、活気が蘇るようにいろいろな分野の方に参画していただいて議論を進めており、今年度中には駅周辺再整備の方向性等もお示しさせていただけるのではないかと考えている。

また、移住してこられた方のアフターフォローも非常に重要なことなので、しっかりと取り組んでいきたい。

また、今、大きなかじ取りをしていかなければならない局面ではないかという御意見もいただいたが、私も全くそのとおりだと思っている。間違った方向にかじを切ると大変なことになるので、しっかりと世の中の動き、国際情勢等も頭の隅に置きながら、正しい方向に市政が進んでいくように今まで以上に意を用いていかなければならないと考えている。

また、米子城の発信に鳥取市が負けているのではないかという御意見もいただいた。現

在、鳥取城跡復元整備も順調に進んでおり、仁風閣も昭和48年に重要文化財の指定を受けたことを契機に大規模改修を行い、昭和51年に改修が完成した。それから半世紀が経過し、外壁がささくれ立ったり雨漏りがしたりしており、早速来年度から具体的な大規模改修に向けて取り組んでいくということになるので、こうした歴史的な資源を今後も国内外にしっかりと情報発信していけるように取り組んでいかなければならないと考えている。

長時間にわたって貴重な御意見、御提言をいただいたことに心より感謝を申し上げます。

7. その他

【塩谷企画推進部長】

先ほど岩田委員からいただいた、芸術家バンクの登録者数等についての御質問について回答させていただく。鳥取市芸術家バンクには現在67名が登録しておられる。令和4年度は8校に派遣しており、小学校7校と中学校1校という内訳である。

芸術家バンクの派遣メニューについて、落語、演劇、歌唱、バイオリン、ピアノ、作曲、アンサンブル、イラスト、油絵、ちぎり絵等、様々な芸術関係の方に登録していただき派遣を行っている。

8. 閉会